

令和5・6(2023・2024)年度洲本市競争入札参加資格審査申請書の受付について【工事】

1. 対象

洲本市が発注する建設工事などの契約について競争入札に参加を希望し、**建設業法第3条の許可を受けて営業した期間が1年以上の方**

2. 様式書類の配布期間、配布方法

- (1) 配布期間 令和4(2022)年11月28日(月)から
- (2) 配布方法 洲本市ホームページからダウンロード

**※令和5年4月～
随時受付中**

3. 申請書の受付期間

令和4(2022)年12月1日(木)から令和5(2023)年

4. 申請書の受付場所

〒656-8686 兵庫県洲本市本町三丁目4番10号

洲本市財務部財政課契約係 宛

※原則郵送(レターパック等も可)による提出をお願いします。

※他の申請区分(「コンサル」「物品」)も申請する場合は、一つの封筒に同封してください。

5. 提出書類

番号	提出書類	備考	押印				
1	入札参加資格申請書添付書類 【様式4】		—				
2	入札参加資格申請書 【様式1】	※令和5・6年度申請より総務省が作成した【標準様式】をもとに申請様式を改めました。	—				
3	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	写し可(A4サイズ) ※入札参加資格審査申請日時時点で有効(申請日前1年7ヶ月以内)なものが必要で す。 ※「雇用保険加入」「健康保険加入」「厚生年金保険加入」がすべて「無」でない こと。	—				
4	建設業許可証明書又は建設業許可通知書	写し可(A4サイズ) ※支店等へ委任する場合は、支店等の建設業の許可の 内容が確認できる書類を添付すること。	—				
5	納税証明書	写し可(A4サイズ) ※個人の場合は、申請代表者名義のものを添付すること。 ※新型コロナウイルス感染症等の影響による納税等猶予中 の場合その旨証明書中に明記されていること。	—				
	<table border="1"> <tr> <td>国税</td> <td>法人</td> <td>その3の3「法人税」及び「消費税及び 地方消費税」について未納のない証明</td> </tr> <tr> <td></td> <td>個人</td> <td>その3の2「申告所得税」及び「消費税及 び地方消費税」について未納のない証明</td> </tr> </table>			国税	法人	その3の3「法人税」及び「消費税及び 地方消費税」について未納のない証明	
	国税	法人	その3の3「法人税」及び「消費税及び 地方消費税」について未納のない証明				
	個人	その3の2「申告所得税」及び「消費税及 び地方消費税」について未納のない証明					
<table border="1"> <tr> <td>地方税</td> <td>法人</td> <td rowspan="2">洲本市税の未滞納のない証明</td> </tr> <tr> <td></td> <td>個人</td> </tr> </table>	地方税	法人	洲本市税の未滞納のない証明		個人	※地方税については、本店又は委任を受けた支店等が洲本市内にある場合のみとし ます。「納税証明交付申請書」及び「委任通知書」(代理人の場合)に記入押印し て、証明窓口(本市収納対策課)に提出してください。	要
地方税	法人	洲本市税の未滞納のない証明					
	個人						
6	建設業退職金共済組合加入履行証明書	写し可(A4サイズ) 未加入の場合は、理由書を添付(任意様式)すること。	—				
7	<table border="1"> <tr> <td>法人</td> <td>登記事項証明書(全部)</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>住民票及び身分証明書(市区町村発行)</td> </tr> </table>	法人	登記事項証明書(全部)	個人	住民票及び身分証明書(市区町村発行)	写し可(A4サイズ) ※住民票は世帯員の一部(申請者本人のみ)の表記で可。 「本籍・筆頭者」「世帯主・続柄」は不要です。	—
法人	登記事項証明書(全部)						
個人	住民票及び身分証明書(市区町村発行)						
8	委任状 (任意様式可) 【様式2】	本店から支店等に委任する場合に提出してください。	—				
9	社会貢献評価申請書類 【様式5-1 様式5-2】	洲本市内に営業所を有し、社会貢献評価の加点を希望する場合のみ提出してくださ い。	—				
10	暴力団排除に関する誓約書 【様式3】		—				
11	申請書受付証(様式任意、原則ハガキ(切手貼付済)) ただし、A4サイズ等の申請書受付証用紙を提出する場 合は返信用封筒(切手貼付済)必須	※希望される場合のみ ※受付証ハガキ及び返信用封筒には、返信先と「令和5・6年度洲本市競争入札参加 資格審査申請」の文言を記載すること。	—				
—	個人住民税特別徴収実施確認書		(今回 提出 不要)				
—	洲本市電子入札利用者登録用アカウント申請書	既に申請済(ID入手済)の場合、改めての提出は不要です。					
—	工事経歴書						
—	技術職員名簿						
—	使用印鑑届	契約締結後、契約書等使用印を変更する場合は別途変更届					

6. 提出部数

1部 (A4サイズ)

※提出前に、様式4・入札参加資格審査申請書添付書類の「業者確認欄」に○印を記載するなど、提出書類の**再確認**
を必ず行ってください。

※裏面へ続く

7. 提出書類の簡略化について

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等をふまえ、また事務負担軽減の観点から、提出書類を見直し、一部書類について提出不要、押印不要とします。

・押印の省略について

今回の提出書類のうち、市内業者のみ提出が必要となる洲本市税納税関係書類を除き、押印は不要とします。

・工事経歴書及び技術職員名簿

今回申請においては提出不要です。必要に応じ、コリンズ等の活用により代用します。

・使用印鑑届

今回申請においては提出不要です。ただし、紙入札（見積）書、契約書及び請求書等の契約関係書類については、すべて同一の印鑑による押印が必要となりますので、**契約締結後に印鑑が変更になる場合は、変更届により必ず届け出てください。**

8. メールアドレスの記載について

入札通知等については、電子メールにより通知いたします。

つきましては、【様式4】入札参加資格申請書添付書類の「**入札等通知用メールアドレス**」記載箇所に必ず記載してください（電子入札システムを利用する場合は、電子入札システムに登録したアドレスを記入してください）。

※登録メールアドレスの誤りや変更手続きがされていないと入札通知書等が届かないため注意してください。

※入札等通知用メールアドレスが変更になる場合は、変更届により必ず届け出てください。

あわせて、**入札参加資格申請問い合わせ用メールアドレス**として、【様式4】入札参加資格申請書添付書類に記載をお願いします（上記入札等通知用メールアドレスとお間違えないようご注意ください）。

9. 提出にあたって

・上記5. 提出書類「番号」欄1から10（受任者を定めない場合は、8を除く）の書類を、番号順に2つ穴ひも綴じて提出してください（**ファイル綴じやステープラ綴じは不要**）。

11

の書類はひも綴じせず、1の書類の上にクリップ等で留めておいてください。

・受付証が必要な場合は、返信用切手を貼付し、返信先を記入したハガキ又は返信用封筒及び書面を同封してください。

10. 有効期間

令和5・6（2023・2024）年度（令和5（2023）年4月1日から令和7（2025）年3月31日まで）

※期間満了に伴う市からのお知らせ（期限切れ通知・再度申請依頼等）は行いませんので、ご注意ください。

競争入札参加資格審査申請書添付書類

洲本市

本 社			委任を受けた支社・支店等		
所在地	〒	-	所在地	〒	-
フリガナ			フリガナ		
名 称			名 称		
代表者	役職 氏名		代表者	役職 氏名	
電話番号	()	-	電話番号	()	-
FAX番号	()	-	FAX番号	()	-
建設業 許可番号			経営規模等評価 審査基準日	年 月 日	
			資本金	千円	
技術職員数(一級)(1)		人	技術職員数(二級)(2)		人
その他の常勤職員数(4)		人	常勤職員の総数(1)+(2)+(3)+(4)		
雇用保険加入有無			健康保険加入有無		
営業年数	年		ISO取得	9000S	14000S

入札参加資格申請問い合わせ用メールアドレス		@
入札等通知用メールアドレス		@

希望する建設工事の種類

許可区分 (一般/特定)	工事の種類	技術職員数			平均完成工事高 (平均元請完成工事高)	総合 評定値(P)
		一級	二級	その他		
					()千円	
					()千円	
					()千円	
					()千円	
					()千円	
					()千円	
					()千円	
					()千円	
					()千円	
					()千円	
					()千円	
					()千円	

※ 洲本市内に営業所を有し、社会貢献評価の加点を希望する場合は、下記の各項目に○印を記入してください。

障害者雇用 *1	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	洲本市との災害協定締結 *2	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
洲本市内の県又は市管理道路河川等の公共施設への愛護活動の実施 *3	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			

添付書類: *1は様式5-1、*2は協定書の写し、*3は様式5-2を添付してください。

受付年月日
. .
受付番号
業 者 確 認 欄 :
書申 類 名 請
市 確 認 欄
経 審
証 許 明 可
国 税
地 方 税
建 退 共
登 記 事 項 明 書
身 住 分 民 票 明 ・
委 任 状
暴 力 団 排 除
受 付 証
確 認 印
電 算 入 力
業 者 確 認 欄

様式1(共通様式)

01	新規 更新
02	受付番号※
03	業者コード

04	法人番号
05	建設業許可番号

06	適格組合証明 番号	取得年月日 年 月 日
----	--------------	----------------

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和5・6年度において、 洲本市 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

洲本市長 殿

07 本社(店)郵便番号

	-	
--	---	--

都道府県

市区町村

町名番地

08 本社(店)住所

--	--	--

フリガナ

略号

09 商号又は名称 ()

--

10 代表者役職

--

フリガナ

セイ:

メイ:

11 代表者氏名

姓:

名:

12 本社(店)電話番号

	-		-	
--	---	--	---	--

担当者名
(所属名)
役職名

セイ:

メイ:

13 担当者

姓:

姓:

名:

※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

14 担当者郵便番号

	-	
--	---	--

※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

都道府県

市区町村

町名番地

15 担当者住所

--	--	--

16 担当者電話番号

	-		-	
--	---	--	---	--

(内線番号)

※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

17 担当者メールアドレス

様式4に記入してください @

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名

セイ: メイ:
 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号 -

住所 都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] [国名: <input type="text"/>] (外資比率: <input type="text"/> %) (外資比率: <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	---	---

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

22 設立年月日(和暦) 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

委任状

年 月 日

洲本市長 様

委任者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

私は、次の者を代理人と定め、貴市に対する下記に関する権限を委任します。

受任者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号
FAX番号
メールアドレス

委任期間 自 年 月 日
至 年 月 日

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約保証に関する件
3. 契約の締結に関する件
4. 工事施工、物品納入、その他の業務の請負に関する件
5. 契約金及び前払金の請求並びに受領に関する件
6. 復代理人選任に関する件
7. 共同企業体の結成及び登録申請に関する件（工事関係のみ）
8. その他（[]）

（注）委任事項を限定するときは、委任しない事項を横線で抹消してください。
委任事項を追加するときは、上記8. その他欄へその内容を加えてください。

障害者雇用状況報告書

年 月 日

洲本市長様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

身体障害者若しくは知的障害者・精神障害者の雇用状況を報告します。

なお、この報告書の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

障害者雇用状況の報告義務のある事業主						障害者雇用状況の報告義務のない事業主	
法定雇用 障害者数の 算定基礎と なる労働者 数	A×2.3% (小数点以 下切捨て)	常用雇用の 障害者であ る労働者の 人数	B-C	C/B (小数点3 位以下四 捨五入)	障害者 雇用率	常用雇用 労働者の人 数	常用雇用の 障害者であ る労働者の 人数
A	B	C	D	E	F	G	H
人	人	人	人		%		

【注意事項】

1 「障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)」において、障害者雇用状況の報告義務がある事業主の方は、公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書(様式第6号)」(公共職業安定所の受付印があるもの)の写しを添付してください。

また、上記A、C、F欄は「障害者雇用状況報告書(様式第6号)」の合計欄における区分⑧(二)、⑩、⑪の数字をそれぞれ記入してください。

2 障害者雇用状況の報告義務はないが、現に障害者を雇用している事業主の方は、対象となる障害者の方の障害状況を証明するものの写し(本人の身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し)及び直接的かつ恒常的な雇用が確認できるものの写し(本人の健康保険被保険者証又は本人が記載されている健康保険厚生年金標準報酬決定通知書若しくは賃金台帳等の写し)を提出してください。

【参考】用語の解説等

(1) 常用雇用労働者の範囲

次のように1年以上継続して雇用される者(見込みを含む)をいいます。ただし、1年以上継続して雇用されている者であっても、1週間の所定労働時間が30時間未満の者については、常用雇用労働者の範囲には含めません。

ア 雇用期間の定めのない労働者

イ 一定期間(1か月、6か月等)を定めて雇用される者であっても、その雇用期間が反復更新されて事実上アと同一状態にあると認められる者

ウ 日々雇用される者であっても、雇用契約が日々更新されて事実上アと同一状態にあると認められる者

(2) 短時間労働者の範囲

重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者であって、次の要件に該当する者をいいます。

ア 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満で、雇用保険の短時間労働被保険者となること。

イ 1年以上継続して雇用されること(見込みを含む)。

(3) 対象となる障害者

ア 「身体障害者」とは、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に規定する身体障害者手帳の等級が1級から6級に該当する者とします。

「重度身体障害者」とは、このうち1級又は2級とされる者です。

イ 「知的障害者」とは、児童相談所、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)第12条第1項に規定する知的障害者更生相談所、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第6条第1項に規定する精神保健福祉センター、精神保健指定医又は法第19条の障害者職業センターにより知的障害者と判定された者をいいます。

「重度知的障害者」とは、知的障害者のうち知的障害の程度が重いと判定された者をいいます。具体的には、次のいずれかに該当する者となります。

(ア) 愛の手帳(療育手帳)で程度が「A」とされている者

(イ) 児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医による、療育手帳の「A」に相当する程度(特別障害者控除を受けられる程度等)とする判定書を受けている者

(ウ) 障害者職業センターにより「重度知的障害者」と判定された者

ウ 「精神障害者」とは、精神保健福祉手帳の交付を受けいている者としてします。

(4) 雇用障害者数の対象となる労働者

ア 身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用雇用労働者(1週間の所定労働時間が30時間以上)

重度身体障害者及び重度知的障害者は、1人につき2人分雇用しているものとみなします。

イ 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者(1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満)

ただし、精神障害者である短時間労働者については、0.5人を雇用しているものとみなします。

活 動 証 明 書

年 月 日

業者名： 様

(事業者団体の長等その事実を証明できる方)

氏名

貴社は、洲本市内の県又は市管理道路河川等の公共施設への愛護活動として、下記のとおり活動されたことを証明します。

活動日	年 月 日 ~ 年 月 日
活動場所	
活動内容 (できるだけ具体的に 記載すること。)	

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

洲本市長 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、洲本警察署に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己又は自社その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当するものではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者□
 - (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者
- 2 1(1)から(8)までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、洲本市長に報告し、警察に通報します。

※この様式に記載された個人情報、暴力団等を排除する目的以外には使用しません。

洲本市競争入札参加資格審査申請書受付証

下記により受付しました。

兵庫県 洲本市

区 分	<input type="checkbox"/> 工事 <input type="checkbox"/> コンサル <input type="checkbox"/> 物品
申請者	
受付印	
受付者	洲本市役所 財務部 財政課 契約係 〒656-8686 兵庫県洲本市本町三丁目4番10号 TEL : 0799-24-7627 FAX : 0799-22-1315 e-mail:zaisei@city.sumoto.lg.jp
備 考	*有効期限は、令和5・6年度です。 *申請事項に変更があった場合は、変更届により必ず届け出て下さい。 *この受付証は、次回の申請や問合せ等に必要 な場合がありますので、保管しておいて下さい。 *申請者名は自書して下さい。